

令和 7 年国勢調査 人口等基本集計結果の概要
沖縄県の人口と世帯数(令和7年 10 月 1 日現在)
(確 定 値)

令和8年 10 月 2 日

沖縄県企画部統計課

－ 目 次 －

調査結果の概要	1
I 人口について	
1 総人口	2
2 市町村別人口の増減(上位5市町村)	3
3 年齢(3区分)別人口	3
4 配偶関係	4
5 外国人人口	5
II 世帯について	
1 総世帯数	6
2 種類別世帯数	7
3 市町村別世帯数の増減(上位5市町村)	7
4 一般世帯の家族類型	7
5 65歳以上世帯員のいる世帯	8
6 住宅の所有関係別住宅に住む一般世帯数	8
令和7年国勢調査 今後の国の公表予定	10

－ 利用上の注意 －

- 1 この結果は、令和7年10月1日現在で行われた令和7年国勢調査の調査票を集計した人口等基本集計結果(令和8年9月29日総務省統計局から公表)を基に集計しています。
- 2 人口等基本集計は、全ての調査票を用いて市区町村別の人口、世帯、住居等に関する結果について集計したものです。
- 3 本文及び図表中の数値は、表章単位未満で四捨五入してあるため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。
- 4 不詳補完値
令和7年国勢調査の集計に当たり、結果利用者の利便性向上を図るため、総務省統計局では、主な項目の集計結果(原数値)に含まれる「不詳」をあん分等によって補完した「不詳補完値」を算出し、これを表章した統計表を参考表として提供しております。
本資料に記載する外国人人口、年齢別人口及び配偶関係別人口は、不詳補完値を用いており、5年前との比較においては、令和2年国勢調査を同様の方法で遡及集計した結果(不詳補完値)を用いています。

調査結果の概要

沖縄県の人口及び世帯数

人口は1,466,548人で0.1%の減少
世帯数は655,345世帯で6.6%の増加

令和7年10月1日現在の本県の人口は1,466,548人で、令和2年国勢調査(以下「前回調査」という。)から5年間で932人、0.1%減少した。前回調査の2.4%を2.5ポイント下回っており、戦後初めての減少となる。

全国で人口が増加したのは東京都のみで、増加率は1.3%となっている。また、減少したのは46道府県で、減少率は秋田県が8.1%と最も高く、次いで青森県(8.0%)、岩手県(7.1%)となっている。

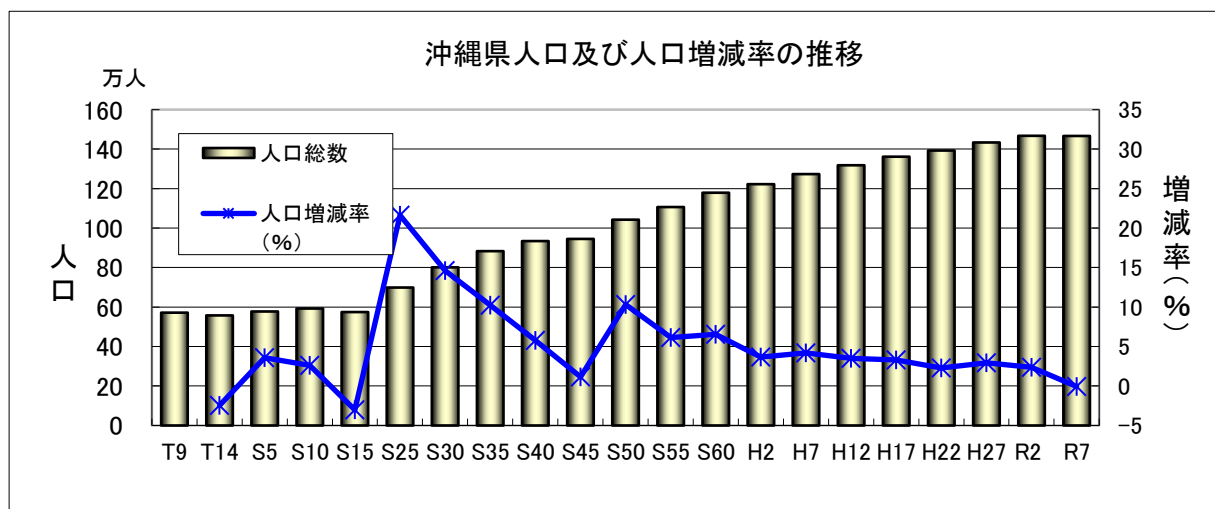
令和7年10月1日現在の本県の世帯数は655,345世帯で、前回調査から5年間で40,637世帯、6.6%増加した。1世帯あたりの人員は2.24人で前回調査より0.15人減少し、昭和45年以降減少を続けている。

表1

	全 国	沖縄県
総 人 口	122,972,528 人 うち外国人 3,840,039 人	1,466,548 人 うち外国人 32,187 人
人口増減率 (対前回調査)	-2.5% うち外国人 39%	-0.1% うち外国人 59.1%
総 世 帯 数	57,324,619 世帯	655,345 世帯
世帯増減率 (対前回調査)	2.7%	6.6%
1世帯あたりの人員	2.15 人	2.24 人

注)外国人については不詳補完値による。

図 1



注)昭和20年(1945年)は国勢調査が実施されていない。

沖縄県の確定数

I 人口について

- ・人口増減率は-0.1%で全国2位
- ・県内41市町村のうち、16市町村で増加、25市町村で減少
- ・外国人の人口を国籍別に見ると、ネパールが最も多く、次いで中国の順に多くなっている。

1 総人口

令和7年10月1日現在の沖縄県の人口は1,466,548人で前回調査に比べて932人、0.1%の減少となった。これを男女別にみると、男性が762人、0.1%、女性が170人、0.0%の減少となっている。

表2 沖縄県人口の前回比較

単位:人

	令和7年	令和2年	増減数	増減率(%)
総人口	1,466,548	1,467,480	-932	-0.1%
男性	722,050	722,812	-762	-0.1%
女性	744,498	744,668	-170	-0.0%

表3 県人口の推移

単位:人

国勢調査実施年	人口総数			人口増減	人口増減率(%)
		男	女		
大正9年(1920年)	571,572	274,829	296,743	—	—
大正14年(1925年)	557,622	267,933	289,689	-13,950	-2.4
昭和5年(1930年)	577,509	272,797	304,712	19,887	3.6
昭和10年(1935年)	592,494	281,266	311,228	14,985	2.6
昭和15年(1940年)	574,579	270,680	303,899	-17,915	-3.0
昭和25年(1950年)	698,827	328,908	369,919	124,248	21.6
昭和30年(1955年)	801,065	381,939	419,126	102,238	14.6
昭和35年(1960年)	883,122	422,843	460,279	82,057	10.2
昭和40年(1965年)	934,176	447,693	486,483	51,054	5.8
昭和45年(1970年)	945,111	451,393	493,718	10,935	1.2
昭和50年(1975年)	1,042,572	510,754	531,818	97,461	10.3
昭和55年(1980年)	1,106,559	543,692	562,867	63,987	6.1
昭和60年(1985年)	1,179,097	581,102	597,995	72,538	6.6
平成2年(1990年)	1,222,398	598,669	623,729	43,301	3.7
平成7年(1995年)	1,273,440	624,737	648,703	51,042	4.2
平成12年(2000年)	1,318,220	647,877	670,343	44,780	3.5
平成17年(2005年)	1,361,594	668,502	693,092	43,374	3.3
平成22年(2010年)	1,392,818	683,328	709,490	31,224	2.3
平成27年(2015年)	1,433,566	704,619	728,947	40,748	2.9
令和2年(2020年)	1,467,480	722,812	744,668	33,914	2.4
令和7年(2025年)	1,466,548	722,050	744,498	-932	-0.1

注)昭和20年(1945年)は国勢調査が実施されていない。

2 市町村別人口の増減(上位5市町村)

県内 41 市町村のうち 16 市町村で人口が増加し、25 市町村で減少した。

市町村別に人口増減率をみると、増加率が最も高いのは宜野座村 7.6%、次いで八重瀬町 5.6%となっている。

減少率が最も高いのは渡名喜村 32.7%、次いで伊是名村 14.2%となっている。

また、人口増減数でみると、人口増加数が最も大きいのは、うるま市 2,940 人、次いで名護市 2,458 人となっている。一方、人口減少数が最も大きいのは那覇市 6,920 人、次いで沖縄市 1,092 人となっている。

人口は本島中南部に集中し、本島周辺の離島で減少傾向が見られる。

表4 人口増加率の高い市町村 単位:人、%

	市町村名	人口	増減数	増減率
1	宜野座村	6,279	446	7.6%
2	八重瀬町	32,668	1,727	5.6%
3	名護市	66,012	2,458	3.9%
4	中城村	22,908	751	3.4%
5	金武町	11,139	333	3.1%

表5 人口増加数の多い市町村 単位:人、%

	市町村名	人口	増減数	増減率
1	うるま市	128,243	2,940	2.3%
2	名護市	66,012	2,458	3.9%
3	八重瀬町	32,668	1,727	5.6%
4	南城市	45,312	1,269	2.9%
5	南風原町	41,483	1,043	2.6%

表6 人口減少率の高い市町村 単位:人、%

	市町村名	人口	増減数	増減率
1	渡名喜村	233	△ 113	-32.7%
2	伊是名村	1,134	△ 188	-14.2%
3	渡嘉敷村	626	△ 92	-12.8%
4	多良間村	938	△ 120	-11.3%
5	久米島町	6,482	△ 710	-9.9%

表7 人口減少数の高い市町村 単位:人、%

	市町村名	人口	増減数	増減率
1	那覇市	310,705	△ 6,920	-2.2%
2	沖縄市	141,660	△ 1,092	-0.8%
3	宮古島市	51,946	△ 985	-1.9%
4	本部町	11,798	△ 732	-5.8%
5	久米島町	6,482	△ 710	-9.9%

3 年齢(3区分別)別人口

15 歳未満人口は 224,447 人、県人口に占める割合は 15.3%。昭和 35 年の 41.6%をピークに減少を続けているが、全国で最も高くなっている。

15 歳～64 歳人口は 882,270 人、県人口に占める割合は 60.2%。前回調査に比べ、人口は増加しているが、割合は減少となった。

65 歳以上人口は 359,831 人、県人口に占める割合は 24.5%。65 歳以上人口は昭和 30 年から増加し続けているが、割合は東京に次いで全国で 2 番目に低くなっている。

県人口に占める割合を前回調査と比べると 15 歳未満人口で 1.6 ポイント、15～64 歳人口で 0.3 ポイント低下し、65 歳以上人口では 1.9 ポイント上昇している。

平均年齢は、県平均で 44.9 歳(男 43.7 歳、女 46.0 歳)となっており、平成 17 年からの 20 年間で 5.8 歳(男 5.9 歳、女 5.6 歳)上昇している。

表8 年齢(3区分)別人口

単位:人

調査年	人口				割合		
	総数	15 歳未満	15～64 歳	65 歳以上	15 歳未満	15～64 歳	65 歳以上
平成 17 年	1,361,594	254,203	888,046	218,897	18.7%	65.2%	16.1%
22 年	1,392,818	246,313	897,960	240,507	17.8%	64.8%	17.4%
27 年	1,433,566	247,206	892,109	278,337	17.4%	62.9%	19.6%
令和2年	1,467,480	243,246	871,154	324,708	16.9%	60.5%	22.6%
令和7年	1,466,548	224,447	882,270	359,831	15.3%	60.2%	24.5%
全国(令和7年)	122,972,528	13,349,001	73,480,843	36,141,613	10.9%	59.8%	29.4%

注)令和7年、令和2年、平成 27 年是不詳補完値による。平成 22 年以前は総数に不詳を含む。

図2 年齢(3 区分別)人口構成比の推移

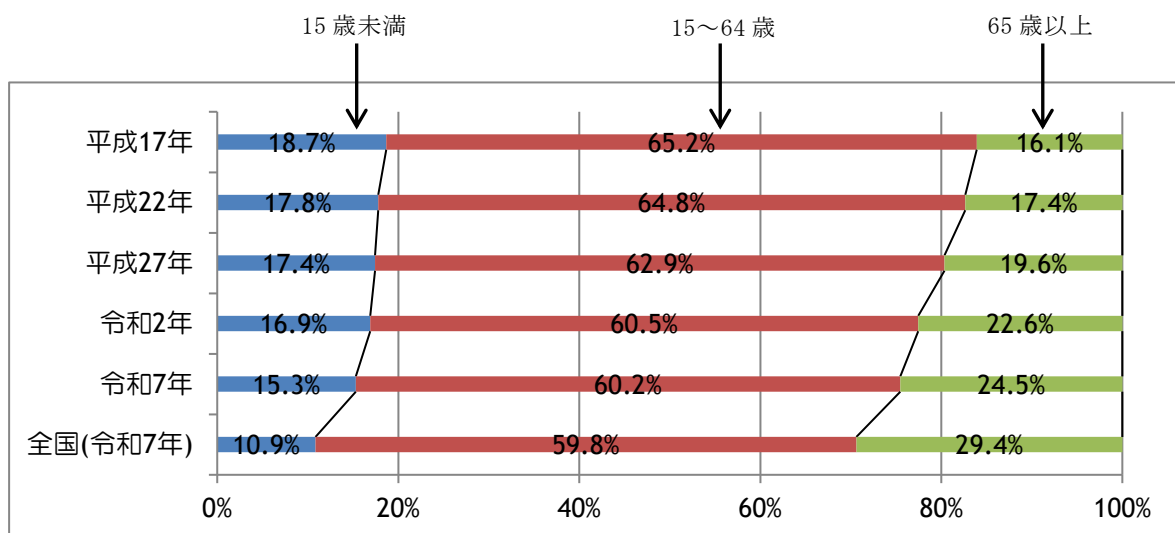


表9 平均年齢の推移

国勢調査年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	令和2年	令和7年	全国 (令和7年)
県平均	39.1 歳 (+1.6)	40.7 歳 (+1.6)	42.1 歳 (+1.4)	43.5 歳 (+1.4)	44.9 歳 (+1.4)	48.8 歳
男	37.8 歳 (+1.7)	39.5 歳 (+1.7)	40.9 歳 (+1.4)	42.3 歳 (+1.4)	43.7 歳 (+1.4)	47.1 歳
女	40.4 歳 (+1.6)	41.9 歳 (+1.5)	43.2 歳 (+1.3)	44.6 歳 (+1.4)	46.0 歳 (+1.4)	50.4 歳

注1) 令和7年、令和2年、平成 27 年は不詳補完値による。平成 22 年以前は不詳を除いた平均年齢となる。

注 2)()は前回調査比

4 配偶関係

未婚者・有配偶者数を男女別にみると、男性の 15 歳以上の人口 607,436 人のうち、未婚者は 239,777 人(39.5%)、有配偶者は 306,676 人(50.5%)となっている。

一方、女性は 15 歳以上の人口 634,640 人のうち、未婚者は 188,946 人(29.8%)、有配偶者は 306,229 人(48.3%)となっている。

表 10 配偶関係別割合(15 歳以上)

国勢調査年	令和2年				令和7年				全国(令和7年)			
	男		女		男		女		男		女	
配偶関係	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
総数	598,428	100.0%	625,109	100.0%	607,436	100.0%	634,640	100.0%	52,940,522	100.0%	56,681,719	100.0%
未婚	227,604	38.0%	175,873	28.1%	239,777	39.5%	188,946	29.8%	19,232,289	36.3%	14,962,192	26.4%
有配偶	317,208	53.0%	320,648	51.3%	306,676	50.5%	306,229	48.3%	29,206,346	55.2%	29,220,625	51.6%
死別	15,656	2.6%	66,281	10.6%	18,204	3.0%	68,031	10.7%	1,854,789	3.5%	8,188,043	14.4%
離別	37,960	6.3%	62,307	10.0%	42,779	7.0%	71,434	11.3%	2,647,098	5.0%	4,310,859	7.6%

注)不詳補完値による。

未婚及び有配偶を年齢5歳階級別にみると、有配偶について、男性は80～84歳(74.6%)、女性は40～44歳(67.6%)が最も高くなっている。

また、有配偶の割合が未婚の割合を上回るのは、男性は35～39歳、女性共に30～34歳の年齢階級となっている。

表 11 年齢階級別未婚・有配偶数及び割合

性別 項目	男					女				
	総数	未婚数	割合	有配偶数	割合	総数	未婚数	割合	有配偶数	割合
15歳以上計	607,449	239,777	39.5%	306,676	50.5%	634,652	188,946	29.8%	306,229	48.3%
15～19歳	40,540	40,405	99.7%	119	0.3%	38,894	38,710	99.5%	150	0.4%
20～24歳	37,391	35,225	94.2%	2,007	5.4%	35,846	32,756	91.4%	2,741	7.6%
25～29歳	38,708	28,209	72.9%	9,940	25.7%	37,237	24,113	64.8%	11,804	31.7%
30～34歳	39,865	20,623	51.7%	18,116	45.4%	39,494	16,005	40.5%	20,889	52.9%
35～39歳	43,648	17,518	40.1%	24,087	55.2%	43,731	12,742	29.1%	26,858	61.4%
40～44歳	47,602	15,609	32.8%	28,618	60.1%	48,332	11,117	23.0%	31,150	64.5%
45～49歳	50,433	15,526	30.8%	30,432	60.3%	50,083	10,239	20.4%	31,769	63.4%
50～54歳	54,931	16,265	29.6%	32,732	59.6%	53,322	10,647	20.0%	32,920	61.7%
55～59歳	46,810	13,113	28.0%	27,796	59.4%	46,762	8,750	18.7%	28,075	60.0%
60～64歳	44,356	11,052	24.9%	27,150	61.2%	44,285	6,525	14.7%	27,234	61.5%
65～69歳	44,392	10,242	23.1%	27,403	61.7%	44,957	5,165	11.5%	27,297	60.7%
70～74歳	44,582	8,703	19.5%	28,492	63.9%	46,431	4,656	10.0%	26,347	56.7%
75～79歳	32,977	4,515	13.7%	22,472	68.1%	36,690	3,337	9.1%	18,978	51.7%
80～84歳	19,016	1,598	8.4%	13,487	70.9%	25,324	1,758	6.9%	10,625	42.0%
85歳以上	22,198	1,174	5.3%	13,825	62.3%	43,264	2,426	5.6%	9,392	21.7%

注) 不詳補完値による。

注) 総数は配偶関係「不詳」のものを含む。

5 外国人人口

県内に在住する外国人は29,912人で前回調査と比べ11,755人増加している。

国籍別にみるとネパールが5,976人(外国人人口の20.0%)と最も多く、次いで中国が3,705人(同12.4%)、次いでアメリカが3,309人(同11.1%)となっている。前回調査と比べるとネパールが3,962人の増加で最も多く、次いでインドネシアが2,411人の増加となっている。

総数に占める割合を前回調査と比べると、ネパールが11.0%から20.0%と9.0ポイントの上昇となっている。

表 12 国籍別外国人数

単位:人

区分	令和2年				令和7年				R2と R7の差 (ポイント)	全国(令和7年)			
	外国人数	国籍別 割合	男	女	外国人数	国籍別 割合	男	女		外国人数	国籍別 割合	男	女
総数	18,157	100.0%	10,606	7,551	29,912	100.0%	16,795	13,117	0.0%	3,461,758	100.0%	1,737,568	1,724,190
韓国、朝鮮	1,181	6.5%	602	579	1,333	4.5%	728	605	-2.0%	353,050	10.2%	165,337	187,713
中国	3,007	16.6%	1,362	1,645	3,705	12.4%	1,703	2,002	-4.2%	816,654	23.6%	376,382	440,272
フィリピン	1,900	10.5%	671	1,229	2,493	8.3%	1,011	1,482	-2.2%	305,343	8.8%	106,310	199,033
インドネシア	705	3.9%	525	180	3,116	10.4%	2,164	952	6.5%	203,430	5.9%	133,693	69,737
ベトナム	2,481	13.7%	1,794	687	2,333	7.8%	1,428	905	-5.9%	535,287	15.5%	282,881	252,406
ネパール	1,994	11.0%	1,190	804	5,976	20.0%	3,127	2,849	9.0%	237,437	6.9%	123,660	113,777
アメリカ	2,886	15.9%	2,192	694	3,309	11.1%	2,521	788	-4.8%	60,439	1.7%	41,078	19,361
ブラジル	454	2.5%	210	244	801	2.7%	339	462	0.2%	183,626	5.3%	97,968	85,658
その他	3,549	19.5%	2,060	1,489	6,846	22.9%	3,774	3,072	3.4%	766,492	22.1%	410,259	356,233

注 1) 原数値のため、不詳補完値とは異なる。

注 2) 「その他」(国籍)については、無国籍及び国名「不詳」の者を含む。

Ⅱ 世帯について

- ・一般世帯数の増加率は 6.6% で全国 1 位
- ・一般世帯における 1 世帯あたりの人員は 2.18 人で減少
- ・県内 41 市町村のうち、28 市町村で増加、13 町村で減少

1 総世帯数

令和 7 年 10 月 1 日現在の沖縄県の総世帯数は 655,345 世帯で前回調査に比べて 40,637 世帯、6.6% の増加となった。

1 世帯あたりの人員は 2.24 人で前回調査の 2.39 人から 0.15 人減少している。

表 13 世帯の推移

単位: 世帯、%、人

国勢調査実施年	世帯数	世帯増減	世帯増減率	1 世帯あたり人員
大正 9 年(1920 年)	119,763	—	—	4.77
大正 14 年(1925 年)	120,430	667	0.6	4.63
昭和 5 年(1930 年)	123,274	2,844	2.4	4.68
昭和 10 年(1935 年)	126,452	3,178	2.6	4.69
昭和 15 年(1940 年)	123,351	-3,101	-2.5	4.66
昭和 25 年(1950 年)	143,638	20,287	16.4	4.87
昭和 30 年(1955 年)	163,182	19,544	13.6	4.91
昭和 35 年(1960 年)	203,552	40,370	24.7	4.34
昭和 40 年(1965 年)	208,250	4,698	2.3	4.49
昭和 45 年(1970 年)	223,338	15,088	7.2	4.23
昭和 50 年(1975 年)	260,866	37,528	16.8	4.00
昭和 55 年(1980 年)	299,015	38,149	14.6	3.70
昭和 60 年(1985 年)	334,778	35,763	12.0	3.52
平成 2 年(1990 年)	368,295	33,517	10.0	3.32
平成 7 年(1995 年)	404,253	35,958	9.8	3.15
平成 12 年(2000 年)	446,286	42,033	10.4	2.95
平成 17 年(2005 年)	488,368	42,082	9.4	2.79
平成 22 年(2010 年)	520,191	31,823	6.5	2.68
平成 27 年(2015 年)	560,424	40,233	7.7	2.56
令和 2 年(2020 年)	614,708	54,284	9.7	2.39
令和 7 年(2025 年)	655,345	40,637	6.6	2.24

注) 昭和 20 年(1945 年)は国勢調査が実施されていない。

2 種類別世帯数

一般世帯は 653,611 世帯(総世帯数の 99.7%)で、前回調査に比べ 40,637 世帯、6.6%増加している。

また、1 世帯当たりの人員は 2.18 人となっており、前回に引き続き減少となっている。

表 14 世帯の種類別世帯数及び一般世帯人員

単位:世帯、人、%

調査年	世帯数			一般世帯人員	一般世帯の1世帯あたり人員
	総数	一般世帯	施設等の世帯		
令和7年	655,345	653,611	1,734	1,426,725	2.18
令和2年	614,708	613,294	1,414	1,430,169	2.33
増減数	40,637	40,317	320	-3,444	-0.15
増減率	6.6%	6.6%	22.6%	-0.2%	-6.4%

3 市町村別世帯数の増減(上位5市町村)

県内 41 市町村のうち 28 市町村で世帯が増加し、13 町村で減少した。

市町村別に世帯増減率をみると、増加率が最も高いのは恩納村 24.4%、次いで宜野座村 12.9%となっている。

減少率が最も高いのは渡名喜村 33.5%、次いで伊是名村 6.0%となっている。

また、世帯増減数でみると、世帯増加数が最も大きいのは、那覇市 7,789 世帯、次いでうるま市 6,071 世帯となっている。一方、世帯減少数が最も大きいのは久米島町 141 世帯、次いで伊江村 83 世帯となっている。

表15 世帯増加率の高い市町村

	市町村名	世帯数	増減数	増減率
1	恩納村	5,891	1,156	24.4%
2	宜野座村	2,527	288	12.9%
3	うるま市	54,234	6,071	12.6%
4	名護市	31,631	3,178	11.2%
5	竹富町	2,317	224	10.7%

表16 世帯増加数の大きい市町村

	市町村名	世帯数	増減数	増減率
1	那覇市	152,144	7,789	5.4%
2	うるま市	54,234	6,071	12.6%
3	名護市	31,631	3,178	11.2%
4	沖縄市	63,581	3,011	5.0%
5	宜野湾市	46,904	2,741	6.2%

表17 世帯減少率の低い市町村

	市町村名	世帯数	増減数	増減率
1	渡名喜村	149	△ 75	△33.5%
2	伊是名村	599	△ 38	△6.0%
3	座間味村	477	△ 24	△4.8%
4	伊江村	1,817	△ 83	△4.4%
5	久米島町	3,197	△ 141	△4.2%

表18 世帯減少数の大きい市町村

	市町村名	世帯数	増減数	増減率
1	久米島町	3,197	△141	△4.2%
2	伊江村	1,817	△83	△4.4%
3	渡名喜村	149	△75	△33.5%
4	伊是名村	599	△38	△6.0%
5	本部町	5,318	△33	△0.6%

4 一般世帯の家族類型

一般世帯を世帯主と世帯主の続き柄で区分した家族類型別でみると、単独世帯が 276,305 世帯、親族のみの世帯が 368,325 世帯、非親族を含む世帯が 8,236 世帯となっている。

単独世帯は、前回調査と比べ、46,703 世帯(20.3%)増加しており、一般世帯に占める割合は前回調査に比べ 7.6 ポイント上昇している。

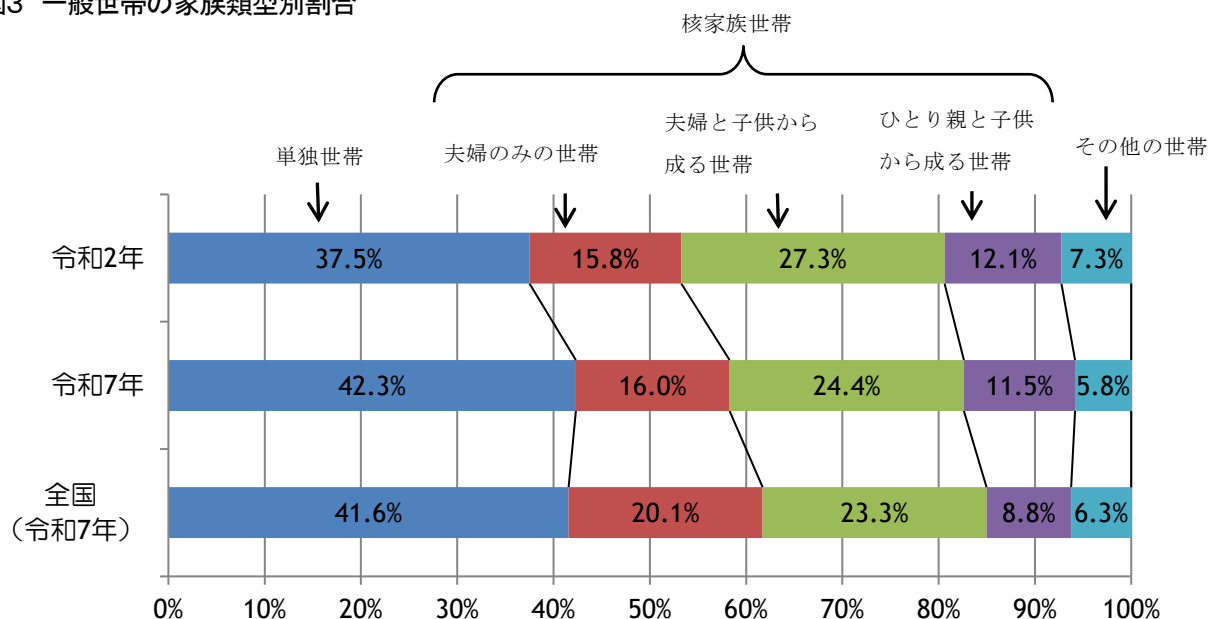
表 19 世帯の家族類型別一般世帯数

単位:世帯、%

家族類型	令和2年		令和7年		増減数	増減率 (%)	全国(令和7年)	
	総数	構成比	総数	構成比			総数	構成比
総 数	613,294		653,611		40,317	6.6%	57,181,619	
単独世帯	229,602	37.5%	276,305	45.1%	46,703	20.3%	23,689,024	41.6%
親族のみの世帯	374,684	61.2%	368,325	60.2%	△6,359	△1.7%	32,685,107	57.4%
核家族世帯	338,232	55.2%	338,480	55.3%	248	0.1%	29,730,014	52.2%
夫婦のみ	96,510	15.8%	104,151	17.0%	7,641	7.9%	11,480,882	20.1%
夫婦と子供	167,439	27.3%	159,052	26.0%	△8,387	△5.0%	13,251,536	23.3%
ひとり親と子供	74,283	12.1%	75,277	12.3%	994	1.3%	4,997,596	8.8%
核家族以外の世帯	36,452	6.0%	29,845	4.9%	△6,607	△18.1%	2,955,093	5.2%
非親族を含む世帯	7,940	1.3%	8,236	1.3%	296	3.7%	608,902	1.1%

注)総数には世帯の家族類型「不詳」を含む。

図3 一般世帯の家族類型別割合



5 65歳以上世帯員のいる世帯

一般世帯のうち、65歳以上世帯員のいる世帯は、234,157世帯で前回調査と比べ、21,449世帯(10.1%)の増加となり、一般世帯に占める割合は35.9%となった。

家族類型別にみると単独世帯が88,338世帯と最も多く、前回調査と比べ19,737世帯(28.8%)増加、次いで夫婦のみの世帯の61,285世帯であった。

表 20 世帯の家族類型別 65 歳以上世帯員のいる一般世帯数

単位:世帯、%

家族類型	令和2年		令和7年		増減数	増減率 (%)	全国(令和7年)	
	総数	一般世帯総 数に占める 割合	総数	一般世帯総 数に占める 割合			総数	一般世帯総 数に占める 割合
一般世帯総数	613,294		653,611		40,317	6.6%	57,181,619	
65 歳以上世帯 総 数	212,708	34.7%	234,157	35.9%	21,449	10.1%	22,815,092	40.0%
単独世帯	68,601	11.2%	88,338	13.5%	19,737	28.8%	7,528,033	13.2%
親族のみの世帯	142,140	23.2%	143,701	22.0%	1,561	1.1%	15,152,264	26.6%
核家族世帯	115,472	18.9%	121,656	18.6%	6,184	5.4%	12,643,059	22.2%
夫婦のみ	54,237	8.9%	61,285	9.4%	7,048	13.0%	6,965,901	12.2%
夫婦と子供	31,346	5.1%	30,012	4.6%	-1,334	-4.3%	2,942,862	5.2%
ひとり親と子供	29,889	4.9%	30,359	4.7%	470	1.6%	2,734,296	4.8%
核家族以外の世帯	26,668	4.4%	22,045	3.4%	-4,623	-17.3%	2,509,205	4.4%
非親族を含む世帯	1,967	0.3%	2,118	0.3%	151	7.7%	134,795	0.2%

注)一般世帯総数には世帯の家族類型「不詳」を含む。

6 住宅の所有関係別住宅に住む一般世帯数

住宅に住む一般世帯を住宅の所有関係別にみると、持ち家が 297,195 世帯(住宅に住む一般世帯の 46.1%)と最も多く、次いで民営の借家の 288,440 世帯(同 44.7%)となっている。

前回調査と比べると、持ち家の割合が 46.4%から 46.1%に低下している。一方、民営の借家は 44.1%から 44.7%に上昇している。

表 21 住宅の所有の関係別一般世帯数

単位:世帯、%

	令和2年		令和7年		増減率 (%)	全国(令和7年)	
一般世帯	613,294	世帯	653,611	世帯	6.6	57,181,619	世帯
住宅に住む一般世帯	607,405	(100.0%)	644,589	(100.0%)	6.1	56,373,720	(100.0%)
主世帯	595,476	(98.0%)	630,207	(97.8%)	5.8	55,601,103	(98.6%)
持ち家	282,084	(46.4%)	297,195	(46.1%)	5.4	34,238,406	(60.7%)
公営・都市再生機構・公社の借家	29,495	(4.9%)	29,034	(4.5%)	△ 1.6	2,438,052	(4.3%)
民営の借家	267,916	(44.1%)	288,440	(44.7%)	7.7	17,426,872	(30.9%)
給与住宅	15,981	(2.6%)	15,538	(2.4%)	△ 2.8	1,497,773	(2.7%)
間借り	11,929	(2.0%)	14,382	(2.2%)	20.6	772,617	(1.4%)
住宅以外に住む一般世帯	5,889		9,020		53.2	807,836	

注1)一般世帯には住居の種類・住宅の所有の関係「不詳」を含む。

注2)「住宅以外」とは、会社・官公庁・団体などの所有又は借りていて、その単身の職員・従業員が居住している建物や、旅館・ホテル、病院、老人ホーム、学校、学生寮、会社、工場、事務所、簡易宿泊所などの住宅でない建物をいう。

注3)()内は、住宅に住む一般世帯に占める割合。

令和7年国勢調査 今後の国の公表予定

集計の区分		集計の内容	公表(予定)時期
基本集計	人口等基本集計	人口、世帯、住居に関する基本的な事項及び外国人、高齢者等に関する結果	令和8年5月29日 公表済
	就業状態等基本集計	人口の労働力状態、夫婦、子供のいる世帯等の産業・職業大分類構成に関する基本的な結果	令和9年3月 公表予定
抽出詳細集計		就業者の産業・職業小分類構成等に関する詳細な結果	令和9年11月 公表予定
従業地・通学地集計		従業地・通学地による人口の基本的構成及び就業者の産業・職業構成に関する結果	令和9年5月 公表予定
人口移動集計	移動人口の男女・年齢等集計	人口の転出入状況に関する結果	令和8年12月 公表予定
	移動人口の就業状態等集計	移動人口の労働力状態、産業・職業大分類構成に関する結果	令和9年6月 公表予定
小地域集計		人口、世帯、就業者の産業別構成に関する基本的な事項等について町丁・字等別の地域ごとの結果	該当する基本集計等の公表後に集計し、速やかに公表



国勢調査の結果は様々な分野で利用されています。

○ 法律などに基づく利用

議員定数の決定、市や政令指定都市の設置、地方交付税の算定、都市計画の策定などは、法律により国勢調査の結果を使うように定められています。

○ 行政施策などへの利用

少子高齢対策や防災対策をはじめとするさまざまな行政施策の基礎資料や、将来人口の推計、出生率などの分析・研究の資料として利用されます。